

# 財 政 の あ ら ま し

平成 25 年 度 決 算 の 概 況  
平成 26 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 26 年 12 月



東京都

平成 26 年 12 月 19 日

東京都公報別冊

## はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成25年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成26年度上半期（平成26年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

# 目 次

第1	平成25年度決算の概況	1
第2	平成26年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	9
II	特 別 会 計	9
III	公 営 企 業 会 計	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	31
IV	公 有 財 産	33
V	都 債	34

# 付 表

1	平成26年度会計別歳出予算現額（平成26年9月末日現在）	38
2	平成26年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成26年9月末日現在）	39
3	平成26年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成26年9月末日現在）	41
4	平成25年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	43
	（2）歳出	45
5	平成25年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	47
	（2）歳出	49

## 凡 例

- 1 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値です。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 3 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局  
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

## 第1 平成25年度決算の概況

この章では、平成25年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成26年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

### あらまし

平成25年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は10兆6,711億円、歳出予算現額は10兆5,091億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	10兆3,298億円
（予算現額に対する収入率	96.8%）
歳出決算額	10兆 584億円
（予算現額に対する支出率	95.7%）
差引額	2,714億円

これを平成24年度決算額と比較しますと、歳入は6,778億円、7.0%の増、歳出は6,123億円、6.5%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成25年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

### 一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆1,303億円、歳出決算額6兆499億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、804億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源804億円（明許繰越<sup>(※1)</sup>299億円、事故繰越<sup>(※2)</sup>40億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など465億円）を差し引いた実質収支は、25百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入の増収等を活用し、基金の取崩しを抑制するなど、財政基盤の強化を図ったためです。

詳細は、「付表5 平成25年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成25年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	6,404,744	6,130,261	6,404,744	6,049,866	80,395
特 別 会 計	4,266,311	4,199,510	4,104,325	4,008,499	191,011
特別区財政調整	936,101	936,101	936,101	936,101	0
地方消費税清算	1,146,012	1,125,093	1,000,673	977,645	147,447
小笠原諸島生活再建資金	445	715	445	—	715
母子福祉貸付資金	4,940	5,625	4,940	3,814	1,811
心身障害者扶養年金	6,363	6,068	6,363	6,068	0
中小企業設備導入等資金	2,504	3,545	2,504	1,059	2,486
林業・木材産業改善資金助成	52	87	52	14	73
沿岸漁業改善資金助成	48	83	48	20	63
と 場	6,032	5,581	6,032	5,581	0
都営住宅等事業	178,230	155,611	178,230	154,400	1,211
都営住宅等保証金	14,574	15,170	1,981	1,972	13,197
都市開発資金	2,121	352	2,121	352	0
用地	44,840	39,792	44,840	32,228	7,564
公債費	1,905,390	1,882,480	1,905,390	1,882,480	0
臨海都市基盤整備事業	18,659	23,210	14,605	6,766	16,444
合 計	10,671,056	10,329,771	10,509,069	10,058,365	271,406

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	億円	増減率 %								
歳 入 (A)	64,171	△ 5.5	58,927	△ 8.2	59,702	1.3	59,555	△ 0.2	61,303	2.9
歳 出 (B)	63,956	△ 5.3	58,699	△ 8.2	59,346	1.1	59,030	△ 0.5	60,499	2.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	214	—	227	—	356	—	525	—	804	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	214	—	227	—	356	—	525	—	804	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

## 都 税 の 状 況

平成25年度の都税の決算額は、4兆4,910億円で、一般会計歳入総額の73.3%となっており、前年度に比べ2,439億円、5.7%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度を0.4ポイント上回り、3年連続で上昇しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の改善により、1,767億円、13.1%の増収となりました。

その他の税では、個人住民税が雇用環境の改善や株式売買益による所得の増などにより増収となったことなどから、672億円、2.3%の増となりました。

## 普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

### 1 財政指標等

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率<sup>(\*)</sup>は、対前年度比6.5ポイント改善し86.2%になりました（図1）。

平成25年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比3.5%（1,999億円）減の5兆5,105億円となりました（図2）。

(\*) 経常収支比率とは、普通会計における財政指標の一つで、「経常的な経費に充当される一般財源等」が「経常的に収入される一般財源等」に対してどの程度の割合にあるかを示すものです。

図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

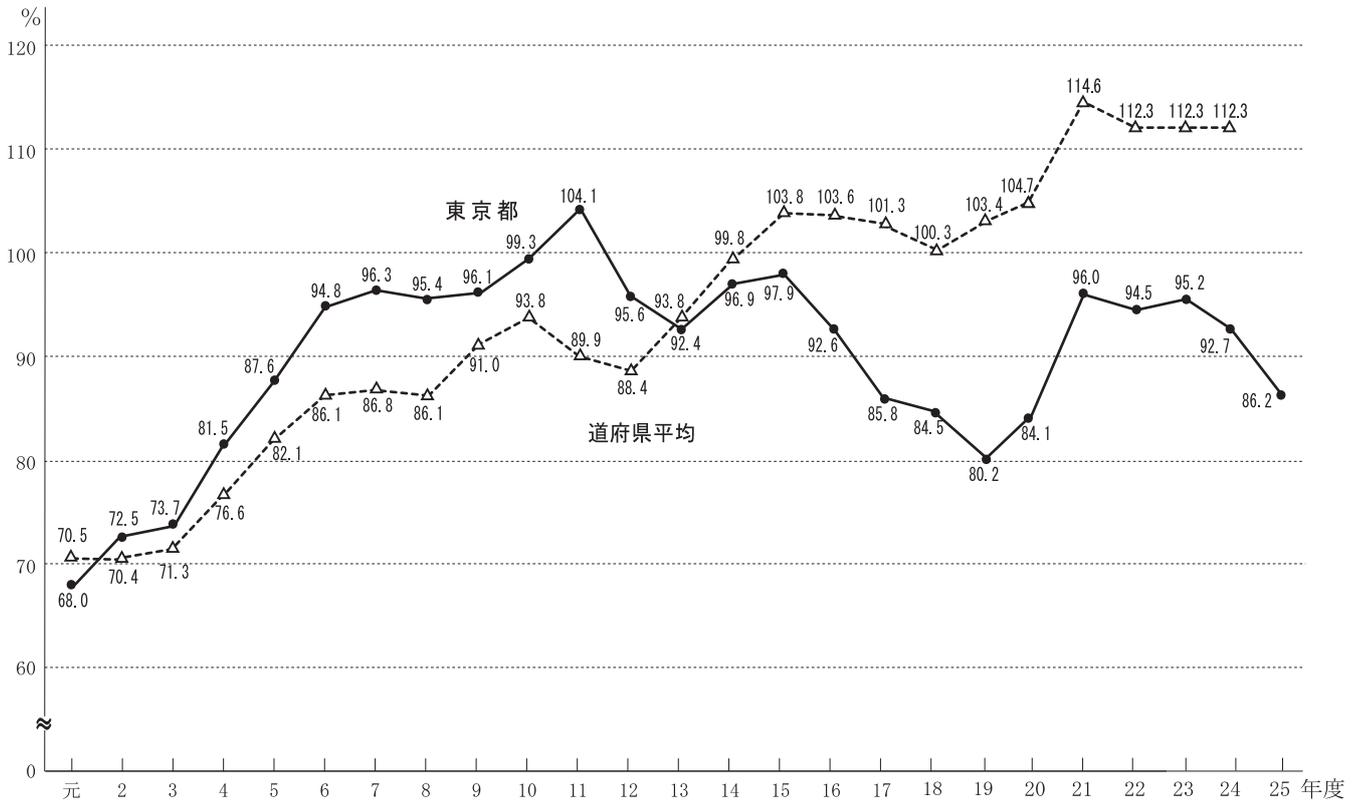
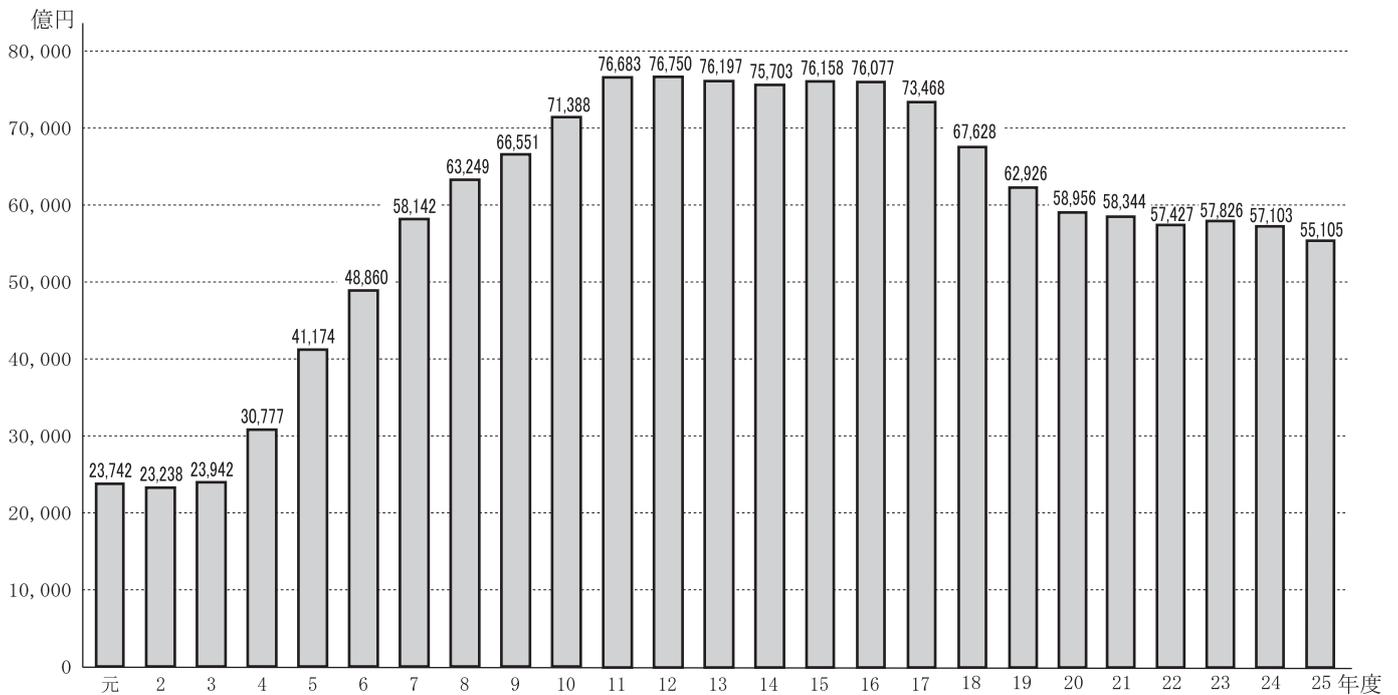


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

## 2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表からわかる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が現金預金の増などにより、前年度末比2,231億円増加し32兆8,282億円、負債が都債の減などにより、同3,740億円減少し8兆1,078億円、この結果、正味財産は24兆7,203億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は4,733億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を2,611億円上回りました。財務活動収支差額は1,994億円の支出超過で、これに行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金を加えた形式収支は2,529億円の収入超過となっています。

### (1) 貸借対照表

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	15,466	13,231	2,235	16.9
Ⅱ 固定資産	312,815	312,819	△ 3	△ 0.0
資産の部合計	328,282	326,050	2,231	0.7
負債の部				
Ⅰ 流動負債	6,555	6,760	△ 205	△ 3.0
Ⅱ 固定負債	74,523	78,058	△ 3,535	△ 4.5
負債の部合計	81,078	84,819	△ 3,740	△ 4.4
正味財産の部合計	247,203	241,230	5,972	2.5
負債及び正味財産の部合計	328,282	326,050	2,231	0.7

## (2) 行政コスト計算書

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	54,934	52,085	2,849	5.5
行政費用	49,271	49,684	△ 412	△ 0.8
II 金融収支の部				
金融収入	168	168	△ 0	△ 0.0
金融費用	1,100	1,113	△ 13	△ 1.2
通常収支差額	4,730	1,455	3,275	—
特別収支の部				
特別収入	214	747	△ 532	△ 71.2
特別費用	212	500	△ 287	△ 57.4
当期収支差額	4,733	1,702	3,030	—

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
行政サービス活動				
収入合計	55,054	52,198	2,855	5.5
支出合計	48,934	48,428	505	1.0
行政サービス活動収支差額	6,119	3,769	2,349	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,190	5,025	165	3.3
支出合計	8,698	7,837	861	11.0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,508	△ 2,811	△ 696	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,611	957	1,653	—
財務活動				
財務活動収入	2,394	3,420	△ 1,025	△ 30.0
財務活動支出	4,389	4,151	237	5.7
公債費(元金)	4,374	4,134	239	5.8
その他	14	16	△ 1	△ 6.3
財務活動収支差額	△ 1,994	△ 731	△ 1,263	—
収支差額合計	617	226	390	—
前年度からの繰越金	1,912	1,685	226	—
形式収支	2,529	1,912	617	—

## 第2 平成26年度上半期財政運営の状況

この章では、平成26年度上半期（平成26年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

### あ ら ま し

#### 1 平成26年度予算編成の考え方

##### (1) 当初予算

東京は、2020年のオリンピック・パラリンピック開催都市となり、大きな転機を迎えています。大会の開催準備に万全を期すことはもとより、これを契機として、ソフト・ハード両面でさらに一段と成熟した国際都市へとレベルアップさせ、都市力を一層高めていくことが求められています。

また、首都直下地震など、直面する脅威に対する防災力強化に向けた取組、急速に進展する少子高齢化への対応、日本経済の成長に資する施策の集中的な展開など、さまざまな課題に果敢に取り組んでいかなければなりません。

都財政を取り巻く環境は、企業収益の改善が消費や設備投資に波及して景気が緩やかに回復していることもあり、都税収入はリーマンショック以降の低迷期を脱しつつあります。しかしながら、依然として世界経済の先行きには懸念材料がある上、平成27年度以降は法人住民税の一部国税化などの不合理な税制改正が税収に大きなマイナスの影響をもたらすこともあり、都財政の先行きは予断を許す状況にはありません。

こうした中、都民に必要な施策を安定的・継続的に展開していくためには、それを支える強固な財政基盤を堅持していくことが重要となります。

このため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底するなど、従来にも増して様々な工夫や努力を重ねていきます。事業評価については、新たに職員提案制度等を活用した類似事業の横断的な検証に取り組むなど、事業を検証する機能の底上げを図ります。

その上で、中長期的な視点に立って都債や基金を活用することで強固な財政基盤を堅持し、それを拠り所として都民福祉の一層の向上、東京の更なる発展に取り組んでいきます。

平成26年度予算は、『「世界一の都市、東京」の実現に向けて、新たな一歩を踏み出す予算』と位置付け、

- 1 都民の安全・安心の確保に向けた取組を加速するとともに、都市の活力を向上させる施策を積極的に展開し、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高めていくこと。
- 2 将来にわたり施策展開を支え得る財政基盤をより一層強固なものとしていくため、一つひとつの施策の効率性や実効性を高める取組を徹底することなどにより、都民の負託に的確に応える都政を実現していくこと。

を基本として、編成しました。

## (2) 6月補正予算

交通局及び東京電力株式会社との「電力受給に関する基本契約」の解約に伴う民事調停における、東京地方裁判所の提案に基づき、調停成立に必要な解決金の支払いのため、公営企業会計（電気事業会計）で補正予算を編成しました。

## 2 予算の規模及び特徴

平成26年度当初予算は、一般会計 6兆6,667億円、特別会計（15会計） 4兆2,694億円、公営企業会計（11会計） 2兆4,033億円、合計で13兆3,394億円となり、前年度と比較して10.4%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、10兆4,152億円となります。

平成26年度予算では、3年連続で都税収入は増加したものの、未だリーマンショック前の水準には達していません。こうした中、将来にわたり必要な都民サービスを着実に実施するため、財政基盤をより一層強固なものとする取組を進めました。

具体的には、事業評価などを通じて、全ての施策を厳しく検証し、効率性や実効性を向上させる自己改革の取組をさらに推進しました。

その上で、将来の財政負担を見据え、都債については計画的に活用するとともに、基金については残高の確保に努めるなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

第3表 平成26年度当初予算額

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	66,667	62,640	4,027	6.4
特 別 会 計	42,694	40,265	2,428	6.0
公 営 企 業 会 計	24,033	17,933	6,100	34.0
合 計	133,394	120,838	12,556	10.4
重 複 控 除 額	29,243	25,780	3,463	13.4
純 計	104,152	95,058	9,094	9.6

平成26年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 平成26年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	平成26年9月末日現在 予 算 額	平成25年度 からの繰越額	平成26年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	66,667	—	66,667	442	67,109
特 別 会 計	42,694	—	42,694	147	42,841
公 営 企 業 会 計	24,033	14	24,047	801	24,848
計	133,394	14	133,408	1,390	134,798

## I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の平成26年度上半期（平成26年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ6兆7,109億円で、これらは、当初予算額6兆6,667億円に、前年度からの繰越額442億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成26年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 平成26年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	67,109	28,104	41.9
歳	出	67,109	23,884	35.6
差	引	0	4,220	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

## II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（15会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この15特別会計の平成26年度上半期（平成26年9月末日現在）の歳入予算現額は、4兆4,348億円で、これは、当初予算額4兆4,201億円に、前年度からの繰越額147億円を加えたものです。また、歳出予算現額は、4兆2,841億円で、これは、当初予算額4兆2,694億円に、前年度からの繰越額147億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成26年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 平成26年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	44,348	20,722	46.7
歳	出	42,841	18,430	43.0
差	引	1,507	2,292	—

### Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の平成26年度上半期（平成26年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

## 1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成26年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	138,456,226	55,258,681	△ 83,197,545	39.9
	医 業 外 収 益	25,302,236	36,550,670	11,248,434	144.5
	特 別 利 益	48,908,538	40,784,818	△ 8,123,720	83.4
	計	212,667,000	132,594,170	△ 80,072,830	62.3
支 出	医 業 費 用	158,090,365	67,736,519	90,353,846	42.8
	医 業 外 費 用	3,754,347	1,140,808	2,613,539	30.4
	特 別 損 失	41,583,288	39,245,159	2,338,129	94.4
	計	203,428,000	108,122,486	95,305,514	53.2
収 支 差 引		9,239,000	24,471,684	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	4,717,000	—	△ 4,717,000	0.0
	固定資産売却収入	196,812	186,182	△ 10,630	94.6
	その他資本収入	—	1,467	1,467	—
	計	4,913,812	187,649	△ 4,726,163	3.8
支 出	建 設 改 良 費	9,457,592 (694,731)	1,566,501	7,891,091	16.6
	企 業 債 償 還 金	12,505,139	1,476,187	11,028,952	11.8
	計	21,962,731 (694,731)	3,042,688	18,920,043	13.9
収 支 差 引		△ 17,048,919	△ 2,855,039	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( ) は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,572,098 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,479,186
資 金 増 加 額	50,155,187
資 金 期 首 残 高	53,174,376
資 金 期 末 残 高	103,329,562

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	182,511,364 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	145,825,034 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	133,029,516	流 動 負 債	19,197,476
		繰 延 収 益	4,574,957
		資 本 金	114,258,823
		剰 余 金	31,684,590
合 計	315,540,880	合 計	315,540,880

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、平成26年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	市場事業収益	20,297,000	10,410,458	△ 9,886,542	51.3
支 出	市場事業費	22,870,000	7,861,782	15,008,218	34.4
収 支 差 引		△ 2,573,000	2,548,677	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	企業債	28,652,000	—	△ 28,652,000	0.0
	国庫補助金	3,101,000	—	△ 3,101,000	0.0
	その他資本収入	1,993,000	695	△ 1,992,305	0.0
	計	33,746,000	695	△ 33,745,305	0.0
支 出	建設改良費	73,429,530 (31,282,073)	1,377,898	72,051,632	1.9
	企業債償還金	3,226,000	—	3,226,000	0.0
	投 資	1,007,000	—	1,007,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	77,672,073 (31,282,073)	1,377,898	76,294,175	1.8
収 支 差 引		△ 43,926,073	△ 1,377,203	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,816,490 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,377,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 減 少 額	△ 34,193,554
資 金 期 首 残 高	165,471,714
資 金 期 末 残 高	131,278,159

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	573,436,841 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	177,269,441 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	150,408,531	流 動 負 債	4,906,171
繰 延 勘 定	24,654	繰 延 収 益	23,801,014
		資 本 金	426,130,185
		剰 余 金	91,763,215
合 計	723,870,026	合 計	723,870,026

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

### 3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び大橋地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成26年度は、用地買収、施設建築物工事などを行っています。

#### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	323,993,647	37,448,473	△ 286,545,174	11.6
支 出	都市再開発事業費用	323,134,000	—	323,134,000	0.0
収 支 差 引		859,647	37,448,473	—	—

#### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	5,450,136	—	△ 5,450,136	0.0
	都市再開発事業収入	36,238	—	△ 36,238	0.0
	固定資産売却収入	180,672	—	△ 180,672	0.0
	雑 収 入	2,696	251	△ 2,445	9.3
	計	5,669,742	251	△ 5,669,491	0.0
支 出	都市再開発事業費	14,879,945 (1,394,083)	2,353,997	12,525,948	15.8
	企業債償還金	3,600,000	—	3,600,000	0.0
	長期借入金償還金	55,216	55,215	1	100.0
	建設利息	36,238	17,550	18,688	48.4
	雑 支 出	1,684	—	1,684	0.0
	計	18,573,083 (1,394,083)	2,426,762	16,146,321	13.1
収 支 差 引		△ 12,903,341	△ 2,426,511	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,708,204 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,146,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,215
資 金 増 加 額	3,506,536
資 金 期 首 残 高	43,421,997
資 金 期 末 残 高	46,928,533

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
再 開 発 資 産	314,363,430 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	138,518 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	47,472,925	流 動 負 債	290,717,063
		資 本 金	22,510,741
		剰 余 金	48,470,033
合 計	361,836,354	合 計	361,836,354

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

#### 4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成26年度は、共同溝整備などを行っています。

##### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	17,375,000	10,629,170	△ 6,745,830	61.2
支 出	開 発 事 業 費 用	12,618,000	3,115,120	9,502,880	24.7
収 支 差 引		4,757,000	7,514,050	—	—

##### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	97,485,000	20,100,000	△ 77,385,000	20.6
	国 庫 補 助 金	282,218	—	△ 282,218	0.0
	雑 収 入	2,981,782	362,657	△ 2,619,125	12.2
	計	100,749,000	20,462,657	△ 80,286,343	20.3
支 出	埋 立 事 業 費	23,277,975 (2,547,803)	1,705,164	21,572,811	7.3
	企 業 債 費	153,528,828	117,060,499	36,468,329	76.2
	計	176,806,803 (2,547,803)	118,765,663	58,041,140	67.2
	収 支 差 引	△ 76,057,803	△ 98,303,006	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,249,394 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,134,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,900,000
資 金 減 少 額	△ 100,784,969
資 金 期 首 残 高	203,669,038
資 金 期 末 残 高	102,884,069

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	113,562,164 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	113,833,837 <sup>千円</sup>
埋 立 地 造 成	772,823,777	流 動 負 債	40,847,485
流 動 資 産	109,800,565	繰 延 収 益	68
		資 本 金	694,732,645
		剰 余 金	146,772,471
合 計	996,186,506	合 計	996,186,506

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成26年度は、乗客乗降施設をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,608,000	千円 2,692,237	千円 △ 1,915,763	% 58.4
支 出	港 湾 事 業 費 用	3,506,000	916,155	2,589,845	26.1
収 支 差 引		1,102,000	1,776,081	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 3,000	千円 2	千円 △ 2,998	% 0.1
支 出	建 設 改 良 費	1,424,197 (197,774)	170,441	1,253,756	12.0
	企 業 債 費	356,577	177,088	179,489	49.7
	計	1,780,774 (197,774)	347,528	1,433,246	19.5
収 支 差 引		△ 1,777,774	△ 347,526	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 1,187,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,088
資 金 増 加 額	374,277
資 金 期 首 残 高	25,120,808
資 金 期 末 残 高	25,495,084

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	336,795,581 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	1,130,850 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	26,135,541	流 動 負 債	289,256
		繰 延 収 益	139,210
		資 本 金	341,105,343
		剰 余 金	20,266,463
合 計	362,931,122	合 計	362,931,122

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送（バス）事業、軌道（路面電車）事業、新交通（日暮里・舎人ライナー）事業及び懸垂電車（モノレール）事業の4事業の運営を行っています。

平成26年度は、乗合バス1,455両、131系統、貸切バス5両を営業運行し、上半期の乗車人員は1億790万人（年間目標2億2,506万人）となり、乗車料収入は18,057百万円（年間目標37,627百万円）となりました。路面電車は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は842万人（年間目標1,669万人）となり、乗車料収入は1,105百万円（年間目標2,199百万円）となりました。日暮里・舎人ライナーは、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,290万人（年間目標2,591万人）となり、乗車料収入は2,396百万円（年間目標4,878百万円）となりました。モノレールは、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	42,152,000	19,482,645	△ 22,669,355	46.2
	軌道事業収益	5,724,000	1,290,127	△ 4,433,873	22.5
	新交通事業収益	5,328,000	2,374,144	△ 2,953,856	44.6
	懸垂電車事業収益	170,000	64,805	△ 105,195	38.1
	計	53,374,000	23,211,721	△ 30,162,279	43.5
支 出	自動車運送事業費	44,029,000	17,809,816	26,219,184	40.5
	軌道事業費	5,999,000	868,069	5,130,931	14.5
	新交通事業費	7,079,000	1,372,657	5,706,343	19.4
	懸垂電車事業費	169,000	31,154	137,846	18.4
	計	57,276,000	20,081,697	37,194,303	35.1
収 支 差 引		△ 3,902,000	3,130,024	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	83,000	222,888	139,888	268.5
	軌道事業資本的収入	1,000	—	△ 1,000	0.0
	新交通事業資本的収入	4,145,000	3,452,000	△ 693,000	83.3
	計	4,229,000	3,674,888	△ 554,112	86.9
支 出	自動車運送事業資本的支出	6,669,000 (1,302,000)	1,215,442	5,453,558	18.2
	軌道事業資本的支出	425,000	1,095	423,905	0.3
	新交通事業資本的支出	4,145,000	1,533,865	2,611,135	37.0
	計	11,239,000 (1,302,000)	2,750,403	8,488,597	24.5
	収 支 差 引		△ 7,010,000	924,485	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,665,323 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,643,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,119,563
資 金 減 少 額	△ 7,859,027
資 金 期 首 残 高	22,678,319
資 金 期 末 残 高	14,819,292

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	181,017,201 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	67,352,156 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	44,012,599	流 動 負 債	11,347,658
		繰 延 収 益	2,507,763
		資 本 金	39,501,005
		剰 余 金	104,321,217
合 計	225,029,800	合 計	225,029,800

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

平成26年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億2,236万人、乗車料収入15,227百万円（年間目標2億4,412万人、30,985百万円）、三田線で乗車人員1億1,041万人、乗車料収入14,584百万円（年間目標2億1,810万人、29,261百万円）、新宿線で乗車人員1億2,880万人、乗車料収入17,879百万円（年間目標2億5,453万人、35,823百万円）、大江戸線で乗車人員1億6,073万人、乗車料収入21,160百万円（年間目標3億1,895万人、42,727百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄施設の耐震対策の強化や地下鉄構造物の長寿命化及び勝どき駅ホーム増設を進めています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	163,839,000	73,020,832	△ 90,818,168	44.6
支 出	高速電車事業費	153,938,000	34,092,855	119,845,145	22.1
収 支 差 引		9,901,000	38,927,977	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	19,274,000	1,018,423	△ 18,255,577	5.3
支 出	高速電車事業資本的支出 (2,866,000)	100,092,000	21,719,678	78,372,322	21.7
収 支 差 引		△ 80,818,000	△ 20,701,255	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,226,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,053,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,147,151
資 金 減 少 額	△ 32,973,726
資 金 期 首 残 高	69,329,855
資 金 期 末 残 高	36,356,129

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,446,527,422 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	916,336,717 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	147,876,421	流 動 負 債	35,566,666
		繰 延 収 益	444,778,702
		資 本 金	431,167,877
		剰 余 金	△ 233,446,119
合 計	1,594,403,843	合 計	1,594,403,843

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成26年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 2,202,000	千円 972,537	千円 △ 1,229,463	% 44.2
支 出	電 気 事 業 費	2,611,000	1,675,033	935,967	64.2
収 支 差 引		△ 409,000	△ 702,496	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	493,201 (6,201)	626	492,575	0.1
収 支 差 引		△ 493,201	△ 626	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 △ 901,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 減 少 額	△ 2,253,857
資 金 期 首 残 高	2,587,052
資 金 期 末 残 高	333,196

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,169,096 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	417,715 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	2,952,915	流 動 負 債	2,096
		繰 延 収 益	785,716
		資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	2,503,924
合 計	6,122,011	合 計	6,122,011

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成26年度は、平成25年2月に策定した「東京水道経営プラン2013」に基づき、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営、お客さまとのコミュニケーション、環境対策・エネルギー、国際貢献及び経営基盤の強化の8つの主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道を目指していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	372,081,000	178,029,575	△ 194,051,425	47.8
支 出	水道経営費	324,342,000	196,721,551	127,620,449	60.7
収 支 差 引		47,739,000	△ 18,691,977	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	4,609,000	—	△ 4,609,000	0.0
	国 庫 補 助 金	520,000	—	△ 520,000	0.0
	一般会計出資金	1,711,000	366,000	△ 1,345,000	21.4
	固定資産売却収入	198,000	21,537	△ 176,463	10.9
	その他資本収入計	3,471,000	911,362	△ 2,559,638	26.3
		10,509,000	1,298,899	△ 9,210,101	12.4
支 出	建設改良費	103,942,000 (14,200,000)	34,317,807	69,624,193	33.0
	企業債償還金	32,507,000	11,166,638	21,340,362	34.4
	計	136,449,000 (14,200,000)	45,484,445	90,964,555	33.3
収 支 差 引		△ 125,940,000	△ 44,185,545	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,186,221 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,561,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,630,480
資 金 増 加 額	19,994,557
資 金 期 首 残 高	132,292,263
資 金 期 末 残 高	152,286,819

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,403,286,811 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	411,748,237 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	326,845,923	流 動 負 債	187,440,031
繰 延 勘 定	20,521	繰 延 収 益	176,323,634
		資 本 金	1,561,219,233
		剰 余 金	393,422,120
合 計	2,730,153,255	合 計	2,730,153,255

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成26年度は、より一層効率的な事業運営を推進し、財政の安定化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを実施しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	工業用水道事業収益	1,592,000	540,216	△ 1,051,784	33.9
支 出	工業用水道経営費	1,592,000	588,453	1,003,547	37.0
収 支 差 引		0	△ 48,237	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	一般会計出資金	112,000	30,000	△ 82,000	26.8
	その他資本収入	21,000	17,250	△ 3,750	82.1
	計	133,000	47,250	△ 85,750	35.5
支 出	建設改良費	327,000	62,145	264,855	19.0
収 支 差 引		△ 194,000	△ 14,895	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 209,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,747
資 金 増 加 額	251,700
資 金 期 首 残 高	5,946,728
資 金 期 末 残 高	6,198,429

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	24,148,971 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	20,637 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	6,549,583	流 動 負 債	231,068
		繰 上 償 還 債	5,447,481
		繰 上 償 還 債	23,030,021
		繰 上 償 還 債	1,969,347
合 計	30,698,554	合 計	30,698,554

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

平成26年度は「経営計画2013」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、震災対策では、下水道管の耐震化やマンホール浮上抑制対策について、対象をターミナル駅や災害復旧拠点などに拡大して実施するとともに、水再生センターやポンプ所については、震災時においても必ず確保すべき機能を担う施設の耐震化などを進めています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業収益	416,056,000	138,110,302	△ 277,945,698	33.2
	流域下水道事業収益	36,840,000	7,539,890	△ 29,300,110	20.5
	計	452,896,000	145,650,191	△ 307,245,809	32.2
支 出	下水道管理費	331,017,000	57,263,338	273,753,662	17.3
	流域下水道経営費	38,531,000	4,886,775	33,644,225	12.7
	計	369,548,000	62,150,113	307,397,887	16.8
収 支 差 引		83,348,000	83,500,079	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業資本的収入	202,993,000	40,986,401	△ 162,006,599	20.2
	流域下水道事業資本的収入	14,097,000	2,030,111	△ 12,066,889	14.4
	計	217,090,000	43,016,512	△ 174,073,488	19.8
支 出	下水道事業資本的支出	442,868,568 (24,144,568)	143,231,245	299,637,323	32.3
	流域下水道事業資本的支出	21,645,747 (1,419,747)	6,472,378	15,173,369	29.9
	計	464,514,315 (25,564,315)	149,703,623	314,810,692	32.2
収 支 差 引		△ 247,424,315	△ 106,687,111	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,773,790 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,149,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,087,827
資 金 減 少 額	△ 7,463,440
資 金 期 首 残 高	48,970,952
資 金 期 末 残 高	41,507,512

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	5,649,263,094 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	1,662,557,435 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	72,897,351	流 動 負 債	106,675,484
繰 延 勘 定	162,307	繰 延 収 益	1,581,077,918
		資 本 金	2,006,085,634
		剰 余 金	365,926,282
合 計	5,722,322,752	合 計	5,722,322,752

(注) 平成26年9月末日現在、一時借入金はありません。

## IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(平成26年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 88,535	千円 5,534,861,110	千㎡ 14,329	千円 1,577,015,204	千㎡ 247,957	千円 934,553,192	千㎡ 350,821	千円 8,046,429,506
建物	千㎡ 27,500	千円 3,581,435,147	千㎡ 1,901	千円 316,373,620	千㎡ 2,932	千円 1,090,227,454	千㎡ 32,333	千円 4,988,036,221
工作物	—	千円 942,317,754	—	千円 480,332,406	—	千円 10,962,046,564	—	千円 12,384,696,724
立木	—	千円 994,988	—	千円 1,486	—	千円 1,828,407	—	千円 2,824,881
船舶	隻 28	千円 10,283,129	隻 11	千円 92,343	隻 19	千円 166,931	隻 58	千円 10,542,403
航空機	機 15	千円 8,963,274	—	—	—	—	機 15	千円 8,963,274
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	千円 2,705,348	—	—	—	—	—	千円 2,705,348
地上権等	—	千円 6,323,331	—	千円 249,922	—	千円 1,366,009	—	千円 7,939,262
特許権等	—	千円 8,225,710	—	千円 134,803	—	—	—	千円 8,360,513
株式等	—	千円 251,700,517	—	千円 112,417,238	—	千円 27,237,515	—	千円 391,355,270
出資による権利	—	千円 586,839,367	—	千円 6,000	—	千円 1,078,055	—	千円 587,923,422
不動産の信託の受益権	—	千円 172,774,686	—	千円 50,218,190	—	—	—	千円 222,992,876
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	千円 11,107,424,361	—	千円 2,536,841,212	—	千円 13,018,504,127	—	千円 26,662,769,700

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成26年3月31日に改定したものです。

## V 都 債

平成26年9月末日現在の都債現在高は、9兆8,204億円で、前年同期に比べ6,070億円、5.8%減少しています。

また、平均年利率は、1.57%で、前年同期に比べ0.09ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(平成26年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	6,250,703,403	63.7	1.39
	転貸債	6,881,469	0.1	1.61
母子福祉貸付資金	29,173,807	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	10,091,734	0.1	1.12	
と 場	4,271,021	0.0	1.52	
都営住宅等事業	535,017,022	5.4	1.30	
用 地	88,609,000	0.9	1.46	
臨海都市基盤整備事業	2,661,000	0.0	1.45	
病 院	122,528,314	1.2	1.53	
中央卸売市場	149,262,000	1.5	1.29	
都市再開発事業	3,600,000	0.0	0.88	
臨海地域開発事業	146,280,000	1.5	1.14	
港 湾 事 業	1,092,655	0.0	2.20	
交 通 事 業	40,026,000	0.4	1.32	
高 速 電 車 事 業	460,269,977	4.7	2.00	
水 道 事 業	263,626,666	2.7	2.46	
下 水 道 事 業	1,706,283,807	17.4	2.17	
合 計	9,820,377,876	100.0	1.57	

第6表 都債借入先別現在高

(平成26年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	9,790,729,876	99.7
国 庫	30,425,082	0.3
財政融資資金	892,901,216	9.1
簡易生命保険資金	307,180,942	3.1
郵便貯金資金	2,091,432	0.0
地方公共団体金融機構	182,112,070	1.9
中小企業基盤整備機構	10,091,734	0.1
市 場 公 募	7,225,000,000	73.6
市 中 銀 行	634,932,500	6.5
外 貨 債	505,994,900	5.2
短 期 債	29,648,000	0.3
財政融資資金	29,648,000	0.3
合 計	9,820,377,876	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(平成26年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,435	734
うち一般会計債	914	468

(注) 世帯数(6,845,781世帯)及び人口(13,378,584人)は、東京都総務局統計部推計値(平成26年10月1日現在)によりました。

# 付 表

1 平成26年度会計別歳出予算現額（平成26年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成25年度からの 繰越額	合 計
一 般 会 計	6,666,708,152 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	6,666,708,152 <sup>千円</sup>	44,201,905 <sup>千円</sup>	6,710,910,057 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	4,269,390,000	—	4,269,390,000	14,717,576	4,284,107,576
特別区財政調整	981,170,000	—	981,170,000	—	981,170,000
地方消費税清算	1,187,983,000	—	1,187,983,000	—	1,187,983,000
小笠原諸島生活再建資金	277,000	—	277,000	—	277,000
母子福祉貸付資金	4,764,000	—	4,764,000	—	4,764,000
心身障害者扶養年金	5,926,000	—	5,926,000	—	5,926,000
中小企業設備導入等資金	5,491,000	—	5,491,000	—	5,491,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,176,000	—	6,176,000	—	6,176,000
都営住宅等事業	163,438,000	—	163,438,000	12,788,000	176,226,000
都営住宅等保証金	4,172,000	—	4,172,000	—	4,172,000
都市開発資金	9,269,000	—	9,269,000	—	9,269,000
用 地	29,702,000	—	29,702,000	133,414	29,835,414
公 債 費	1,856,650,000	—	1,856,650,000	—	1,856,650,000
臨海都市基盤整備事業	14,272,000	—	14,272,000	1,796,162	16,068,162
公 営 企 業 会 計	2,403,335,000	1,383,000	2,404,718,000	80,054,980	2,484,772,980
病 院	224,696,000	—	224,696,000	694,731	225,390,731
中央卸売市場	69,260,000	—	69,260,000	31,282,073	100,542,073
都市再開発事業	340,313,000	—	340,313,000	1,394,083	341,707,083
臨海地域開発事業	186,877,000	—	186,877,000	2,547,803	189,424,803
港 湾 事 業	5,089,000	—	5,089,000	197,774	5,286,774
交 通 事 業	67,213,000	—	67,213,000	1,302,000	68,515,000
高速電車事業	251,164,000	—	251,164,000	2,866,000	254,030,000
電 気 事 業	1,715,000	1,383,000	3,098,000	6,201	3,104,201
水 道 事 業	446,591,000	—	446,591,000	14,200,000	460,791,000
工業用水道事業	1,919,000	—	1,919,000	—	1,919,000
下 水 道 事 業	808,498,000	—	808,498,000	25,564,315	834,062,315
合 計	13,339,433,152	1,383,000	13,340,816,152	138,974,461	13,479,790,613

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 平成26年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成26年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	4,669,807,921	69.6	2,359,281,780	83.9	50.5	△ 2,310,526,141
都 民 税	1,785,588,813	26.6	837,648,999	29.8	46.9	△ 947,939,814
事 業 税	749,396,979	11.2	423,202,699	15.1	56.5	△ 326,194,280
繰入地方消費税	427,925,000	6.4	232,082,745	8.3	54.2	△ 195,842,255
不動産取得税	66,144,848	1.0	23,349,055	0.8	35.3	△ 42,795,793
都 た ば こ 税	18,429,940	0.3	7,730,930	0.3	41.9	△ 10,699,010
ゴルフ場利用税	624,004	0.0	277,073	0.0	44.4	△ 346,931
自動車取得税	8,922,028	0.1	3,868,990	0.1	43.4	△ 5,053,038
軽油引取税	41,719,000	0.6	15,560,016	0.6	37.3	△ 26,158,984
自動車税	107,124,171	1.6	104,114,300	3.7	97.2	△ 3,009,871
鉦 区 税	2,175	0.0	2,180	0.0	100.2	5
固定資産税	1,142,962,054	17.0	537,557,251	19.1	47.0	△ 605,404,803
特別土地保有税	12,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 12,000
狩 猟 税	4,799	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,799
事業所税	98,236,770	1.5	76,720,282	2.7	78.1	△ 21,516,488
都市計画税	221,329,880	3.3	96,517,728	3.4	43.6	△ 124,812,152
宿泊税	1,384,400	0.0	649,530	0.0	46.9	△ 734,870
旧法による税	1,060	0.0	—	0.0	0.0	△ 1,060
地方譲与税	329,085,978	4.9	91,305,808	3.2	27.7	△ 237,780,170
助成交付金	29,601	0.0	—	0.0	0.0	△ 29,601
地方特例交付金	5,140,125	0.1	4,897,972	0.2	95.3	△ 242,153
特別交付金	3,672,149	0.1	1,442,182	0.1	39.3	△ 2,229,967
分担金及負担金	13,494,598 (840)	0.2	826,927	0.0	6.1	△ 12,667,671
使用料及手数料	78,354,581	1.2	38,802,605	1.4	49.5	△ 39,551,976
国庫支出金	383,646,111 (8,745,402)	5.7	92,763,029	3.3	24.2	△ 290,883,082
財産収入	41,869,578	0.6	13,028,789	0.5	31.1	△ 28,840,789
寄 附 金	61,000	0.0	17,089	0.0	28.0	△ 43,911
繰 入 金	154,754,659 (411,986)	2.3	1,647,480	0.1	1.1	△ 153,107,179
諸 収 入	558,227,079 (270,000)	8.3	75,424,765	2.7	13.5	△ 482,802,314
都 債	438,846,000 (854,000)	6.5	50,563,000	1.8	11.5	△ 388,283,000
繰 越 金	33,920,677 (33,919,677)	0.5	80,394,824	2.9	237.0	46,474,147
合 計	6,710,910,057 (44,201,905)	100.0	2,810,396,250	100.0	41.9	△ 3,900,513,807

(注) 1 予算現額欄の( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,001,000	0.1	2,693,935	0.1	44.9	3,307,065
総 務 費	182,374,000	2.7	46,615,169	2.0	25.6	135,758,831
徴 税 費	67,705,678	1.0	38,248,986	1.6	56.5	29,456,692
生 活 文 化 費	28,264,000	0.4	9,699,028	0.4	34.3	18,564,972
ス ポ ー ツ 振 興 費	24,339,000	0.4	11,972,660	0.5	49.2	12,366,340
都 市 整 備 費	152,736,959 (2,728,959)	2.3	17,844,599	0.7	11.7	134,892,360
環 境 費	41,810,917 (57,917)	0.6	11,333,056	0.5	27.1	30,477,861
福 祉 保 健 費	1,021,474,723 (66,750)	15.2	340,580,350	14.3	33.3	680,894,373
産 業 労 働 費	464,913,602 (1,472,031)	6.9	273,084,198	11.4	58.7	191,829,404
土 木 費	535,858,421 (30,529,421)	8.0	84,855,906	3.6	15.8	451,002,515
港 湾 費	103,585,371 (5,722,371)	1.5	18,450,524	0.8	17.8	85,134,847
教 育 費	759,099,608	11.3	321,865,860	13.5	42.4	437,233,748
学 務 費	200,509,000	3.0	41,901,308	1.8	20.9	158,607,692
警 察 費	619,307,885 (3,504,885)	9.2	253,490,273	10.6	40.9	365,817,612
消 防 費	243,884,571 (119,571)	3.6	96,524,862	4.0	39.6	147,359,709
公 債 費	529,824,000	7.9	84,078,420	3.5	15.9	445,745,580
諸 支 出 金	1,724,415,000	25.7	735,181,917	30.8	42.6	989,233,083
予 備 費	4,806,322	0.1	補充額 (193,678)	—	補充率 (3.9)	4,806,322
合 計	6,710,910,057 (44,201,905)	100.0	2,388,421,052	100.0	35.6	4,322,489,005

(注) 予算現額欄の( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

3 平成26年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成26年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B) - (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	981,170,000	22.1	405,093,680	19.5	41.3	△ 576,076,320
地方消費税清算	1,321,421,000	29.8	729,913,679	35.2	55.2	△ 591,507,321
小笠原諸島生活再建資金	277,000	0.0	720,293	0.0	260.0	443,293
母子福祉貸付資金	4,764,000	0.1	3,178,909	0.2	66.7	△ 1,585,091
心身障害者扶養年金	5,926,000	0.1	110,394	0.0	1.9	△ 5,815,606
中小企業設備導入等資金	5,491,000	0.1	2,777,926	0.1	50.6	△ 2,713,074
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	73,888	0.0	142.1	21,888
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	67,997	0.0	141.7	19,997
と 場	6,176,000	0.1	3,003,899	0.1	48.6	△ 3,172,101
都営住宅等事業	176,226,000 (12,788,000)	4.0	48,605,783	2.3	27.6	△ 127,620,217
都営住宅等保証金	14,206,000	0.3	13,396,627	0.6	94.3	△ 809,373
都市開発資金	9,269,000	0.2	17,044	0.0	0.2	△ 9,251,956
用 地	29,835,414 (133,414)	0.7	8,226,225	0.4	27.6	△ 21,609,189
公 債 費	1,856,650,000	41.9	840,604,837	40.6	45.3	△ 1,016,045,163
臨海都市基盤整備事業	23,307,162 (1,796,162)	0.5	16,450,665	0.8	70.6	△ 6,856,497
合 計	4,434,818,576 (14,717,576)	100.0	2,072,241,846	100.0	46.7	△ 2,362,576,730

(注) 予算現額欄の( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	981,170,000	22.9	405,093,680	22.0	41.3	576,076,320
地方消費税清算	1,187,983,000	27.7	680,164,405	36.9	57.3	507,818,595
小笠原諸島生活再建資金	277,000	0.0	6,500	0.0	2.3	270,500
母子福祉貸付資金	4,764,000	0.1	3,450,474	0.2	72.4	1,313,526
心身障害者扶養年金	5,926,000	0.1	3,763,183	0.2	63.5	2,162,817
中小企業設備導入等資金	5,491,000	0.1	359,277	0.0	6.5	5,131,723
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	6,176,000	0.1	2,663,300	0.1	43.1	3,512,700
都営住宅等事業	176,226,000 (12,788,000)	4.1	45,680,273	2.5	25.9	130,545,727
都営住宅等保証金	4,172,000	0.1	241,276	0.0	5.8	3,930,724
都市開発資金	9,269,000	0.2	20	0.0	0.0	9,268,980
用 地	29,835,414 (133,414)	0.7	1,142,957	0.1	3.8	28,692,457
公 債 費	1,856,650,000	43.3	698,824,023	37.9	37.6	1,157,825,977
臨海都市基盤整備事業	16,068,162 (1,796,162)	0.4	1,614,102	0.1	10.0	14,454,060
合 計	4,284,107,576 (14,717,576)	100.0	1,843,003,469	100.0	43.0	2,441,104,107

(注) 予算現額欄の( )は、平成25年度からの繰越額で内書です。

## 4 平成 25 年 度 一 般 会 計 及 び

## (1) 歳 入

区 分	平 成 25 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	6,404,744,390 <sup>千円</sup>	6,130,260,743 <sup>千円</sup>	95.7 <sup>%</sup>	△ 274,483,647 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	4,266,311,285	4,199,510,473	98.4	△ 66,800,812
特別区財政調整	936,101,000	936,100,801	100.0	△ 199
地方消費税清算	1,146,012,000	1,125,092,835	98.2	△ 20,919,165
小笠原諸島生活再建資金	445,000	714,738	160.6	269,738
母子福祉貸付資金	4,940,000	5,624,515	113.9	684,515
心身障害者扶養年金	6,363,000	6,067,627	95.4	△ 295,373
中小企業設備導入等資金	2,504,000	3,544,677	141.6	1,040,677
林業・木材産業改善資金助成	52,000	86,831	167.0	34,831
沿岸漁業改善資金助成	48,000	82,760	172.4	34,760
と 場	6,032,000	5,581,190	92.5	△ 450,810
都営住宅等事業	178,230,000	155,610,870	87.3	△ 22,619,130
都営住宅等保証金	14,574,000	15,169,775	104.1	595,775
都市開発資金	2,121,000	351,974	16.6	△ 1,769,026
用 地	44,839,992	39,792,046	88.7	△ 5,047,946
公 債 費	1,905,390,000	1,882,480,209	98.8	△ 22,909,791
臨海都市基盤整備事業	18,659,293	23,209,623	124.4	4,550,330
合 計	10,671,055,675	10,329,771,215	96.8	△ 341,284,460

特別会計決算の状況

平成24年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 6,225,103,304	千円 5,955,489,500	% 95.7	千円 △ 269,613,804	千円 179,641,086	千円 174,771,243	一般
3,788,095,483	3,696,502,914	97.6	△ 91,592,569	478,215,802	503,007,559	特会
905,048,000	905,047,311	100.0	△ 689	31,053,000	31,053,490	財調
1,144,462,000	1,099,474,990	96.1	△ 44,987,010	1,550,000	25,617,844	地消
268,000	704,055	262.7	436,055	177,000	10,683	小笠
4,929,000	5,904,036	119.8	975,036	11,000	△ 279,521	母子
6,812,000	6,313,179	92.7	△ 498,821	△ 449,000	△ 245,552	心障
2,724,000	4,050,553	148.7	1,326,553	△ 220,000	△ 505,876	中小
52,000	76,787	147.7	24,787	0	10,044	林業
48,000	70,822	147.5	22,822	0	11,938	沿岸
6,396,000	5,655,871	88.4	△ 740,129	△ 364,000	△ 74,680	と場
170,222,000	147,993,420	86.9	△ 22,228,580	8,008,000	7,617,450	住事
13,784,000	13,777,608	100.0	△ 6,392	790,000	1,392,167	住保
2,233,000	1,615,038	72.3	△ 617,962	△ 112,000	△ 1,263,065	都開
24,948,165	21,353,745	85.6	△ 3,594,420	19,891,827	18,438,301	用地
1,482,909,000	1,460,713,088	98.5	△ 22,195,912	422,481,000	421,767,121	公債
23,260,318	23,752,409	102.1	492,091	△ 4,601,025	△ 542,786	臨基
10,013,198,787	9,651,992,414	96.4	△ 361,206,373	657,856,888	677,778,802	合計

## (2) 歳 出

区 分	平 成 25 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	千円 6,404,744,390	千円 6,049,865,918	% 94.5	千円 44,201,905	千円 310,676,567
特 別 会 計	4,104,324,770	4,008,499,154	97.7	14,717,576	81,108,040
特別区財政調整	936,101,000	936,100,801	100.0	—	199
地方消費税清算	1,000,673,000	977,645,403	97.7	—	23,027,597
小笠原諸島生活再建資金	445,000	—	0.0	—	445,000
母子福祉貸付資金	4,940,000	3,813,731	77.2	—	1,126,269
心身障害者扶養年金	6,363,000	6,067,627	95.4	—	295,373
中小企業設備導入等資金	2,504,000	1,059,045	42.3	—	1,444,955
林業・木材産業改善資金助成	52,000	13,731	26.4	—	38,270
沿岸漁業改善資金助成	48,000	20,100	41.9	—	27,900
と 場	6,032,000	5,581,190	92.5	—	450,810
都営住宅等事業	178,230,000	154,399,635	86.6	12,788,000	11,042,365
都営住宅等保証金	1,981,000	1,972,295	99.6	—	8,705
都市開発資金	2,121,000	351,974	16.6	—	1,769,026
用 地	44,839,992	32,227,561	71.9	133,414	12,479,017
公 債 費	1,905,390,000	1,882,480,209	98.8	—	22,909,791
臨海都市基盤整備事業	14,604,778	6,765,853	46.3	1,796,162	6,042,763
合 計	10,509,069,160	10,058,365,073	95.7	58,919,481	391,784,606

平成 24 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 6,225,103,304	千円 5,902,977,154	% 94.8	千円 48,590,286	千円 273,535,864	千円 179,641,086	千円 146,888,765	一般
3,665,183,933	3,543,092,537	96.7	12,023,770	110,067,626	439,140,837	465,406,618	特会
905,048,000	905,047,311	100.0	—	689	31,053,000	31,053,490	財調
1,043,947,000	992,423,065	95.1	—	51,523,935	△ 43,274,000	△ 14,777,662	地消
268,000	10,000	3.7	—	258,000	177,000	△ 10,000	小笠
4,929,000	4,035,457	81.9	—	893,543	11,000	△ 221,726	母子
6,812,000	6,313,179	92.7	—	498,821	△ 449,000	△ 245,552	心障
2,724,000	1,571,159	57.7	—	1,152,841	△ 220,000	△ 512,115	中小
52,000	—	0.0	—	52,000	0	13,731	林業
48,000	15,725	32.8	—	32,275	0	4,375	沿岸
6,396,000	5,655,871	88.4	—	740,129	△ 364,000	△ 74,680	と場
170,222,000	146,451,322	86.0	10,357,000	13,413,678	8,008,000	7,948,313	住事
582,000	572,247	98.3	—	9,753	1,399,000	1,400,048	住保
2,233,000	1,615,038	72.3	—	617,962	△ 112,000	△ 1,263,065	都開
24,948,165	13,789,260	55.3	70,992	11,087,913	19,891,827	18,438,301	用地
1,482,909,000	1,460,713,088	98.5	—	22,195,912	422,481,000	421,767,121	公債
14,065,768	4,879,815	34.7	1,595,778	7,590,175	539,010	1,886,038	臨基
9,890,287,237	9,446,069,691	95.5	60,614,056	383,603,490	618,781,923	612,295,382	合計

## 5 平成 25 年 度 一 般 会

## (1) 歳 入

区 分	平 成 25 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	4,433,899,970	69.2	4,491,049,309	73.3	101.3	57,149,339
都 民 税	1,661,254,853	25.9	1,708,175,756	27.9	102.8	46,920,903
事 業 税	723,067,003	11.3	729,240,669	11.9	100.9	6,173,666
繰入地方消費税	349,570,000	5.5	348,931,994	5.7	99.8	△ 638,006
不 動 産 取 得 税	71,707,985	1.1	73,711,333	1.2	102.8	2,003,348
都 た ば こ 税	20,055,361	0.3	20,087,928	0.3	100.2	32,567
ゴ ル フ 場 利 用 税	633,814	0.0	622,045	0.0	98.1	△ 11,770
自 動 車 取 得 税	18,384,119	0.3	18,968,877	0.3	103.2	584,758
軽 油 引 取 税	41,961,861	0.7	41,961,811	0.7	100.0	△ 50
自 動 車 税	108,590,909	1.7	108,650,729	1.8	100.1	59,820
鉦 区 税	2,449	0.0	2,174	0.0	88.8	△ 275
固 定 資 産 税	1,123,582,761	17.5	1,125,382,468	18.4	100.2	1,799,707
特 別 土 地 保 有 税	13,002	0.0	19,331	0.0	148.7	6,329
狩 猟 税	4,967	0.0	4,895	0.0	98.6	△ 72
事 業 所 税	96,765,759	1.5	96,589,783	1.6	99.8	△ 175,976
都 市 計 画 税	217,003,892	3.4	217,384,676	3.5	100.2	380,784
宿 泊 税	1,300,100	0.0	1,314,770	0.0	101.1	14,670
旧 法 に よ る 税	1,135	0.0	72	0.0	6.3	△ 1,063
地 方 譲 与 税	306,302,954	4.8	304,592,115	5.0	99.4	△ 1,710,839
助 成 交 付 金	33,735	0.0	29,687	0.0	88.0	△ 4,048
地 方 特 例 交 付 金	5,457,790	0.1	5,426,397	0.1	99.4	△ 31,393
特 別 交 付 金	3,518,881	0.1	3,450,596	0.1	98.1	△ 68,285
分 担 金 及 負 担 金	17,840,758	0.3	16,392,575	0.3	91.9	△ 1,448,183
使 用 料 及 手 数 料	74,173,610	1.2	70,032,498	1.1	94.4	△ 4,141,112
国 庫 支 出 金	410,279,965	6.4	383,763,833	6.3	93.5	△ 26,516,132
財 産 収 入	80,877,696	1.3	36,009,071	0.6	44.5	△ 44,868,625
寄 附 金	141,000	0.0	116,305	0.0	82.5	△ 24,695
繰 入 金	228,238,314	3.6	68,743,223	1.1	30.1	△ 159,495,091
諸 収 入	392,883,570	6.1	493,450,105	8.0	125.6	100,566,535
都 債	398,583,333	6.2	204,692,214	3.3	51.4	△ 193,891,119
繰 越 金	52,512,345	0.8	52,512,346	0.9	100.0	1
区 市 町 村 た ば こ 税 都 交 付 金	469	0.0	469	0.0	100.0	0
合 計	6,404,744,390	100.0	6,130,260,743	100.0	95.7	△ 274,483,647

(注) 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 24 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
4,223,551,108	67.8	4,247,147,463	71.3	100.6	23,596,355	5.7	都税
1,559,265,122	25.0	1,578,930,687	26.5	101.3	19,665,565	8.2	都民
613,634,053	9.9	618,562,450	10.4	100.8	4,928,397	17.9	事業
353,902,000	5.7	351,931,417	5.9	99.4	△ 1,970,583	△ 0.9	繰消
68,776,122	1.1	66,960,078	1.1	97.4	△ 1,816,044	△ 10.1	不動
33,592,840	0.5	33,791,923	0.6	100.6	199,083	△ 40.6	たば
636,293	0.0	629,823	0.0	99.0	△ 6,470	△ 1.2	ゴル
19,532,905	0.3	20,227,162	0.3	103.6	694,257	△ 6.2	自取
41,708,037	0.7	41,183,811	0.7	98.7	△ 524,226	△ 1.9	軽油
109,807,999	1.8	109,952,576	1.8	100.1	144,577	△ 1.2	自動
2,528	0.0	2,202	0.0	87.1	△ 326	△ 1.3	鉾区
1,111,100,801	17.8	1,113,071,461	18.7	100.2	1,970,660	△ 1.1	固定
203,125	0.0	191,089	0.0	94.1	△ 12,036	△ 89.9	特土
5,080	0.0	5,226	0.0	102.9	146	△ 6.3	狩猟
95,858,148	1.5	95,613,727	1.6	99.7	△ 244,421	△ 1.0	事所
214,487,043	3.4	215,023,464	3.6	100.3	536,421	△ 1.1	都計
1,036,000	0.0	1,069,847	0.0	103.3	33,847	△ 22.9	宿泊
3,012	0.0	521	0.0	17.3	△ 2,491	△ 86.2	旧法
284,034,159	4.6	285,440,352	4.8	100.5	1,406,193	△ 6.7	譲与
28,944	0.0	32,758	0.0	113.2	3,814	△ 9.4	助成
5,503,115	0.1	5,556,614	0.1	101.0	53,499	△ 2.3	地特
3,806,263	0.1	3,662,728	0.1	96.2	△ 143,535	△ 5.8	特交
18,521,626	0.3	17,052,708	0.3	92.1	△ 1,468,918	△ 3.9	分担
77,030,544	1.2	70,737,933	1.2	91.8	△ 6,292,611	△ 1.0	使手
429,084,633	6.9	374,364,950	6.3	87.2	△ 54,719,683	△ 2.5	国庫
81,905,268	1.3	28,687,154	0.5	35.0	△ 53,218,114	△ 25.5	財産
1,691,000	0.0	1,586,968	0.0	93.8	△ 104,032	△ 92.7	寄附
227,490,921	3.7	158,036,404	2.7	69.5	△ 69,454,517	△ 56.5	繰入
372,795,833	6.0	407,811,605	6.8	109.4	35,015,772	△ 21.0	諸収
464,080,000	7.5	319,791,972	5.4	68.9	△ 144,288,028	△ 36.0	都債
35,579,890	0.6	35,579,891	0.6	100.0	1	△ 47.6	繰越
—	—	—	—	—	—	△ 皆増	た交
6,225,103,304	100.0	5,955,489,500	100.0	95.7	△ 269,613,804	△ 2.9	合計

## (2) 歳 出

区 分	平 成 25 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	6,028,094	0.1	5,513,080	0.1	91.5	—	515,014
総 務 費	192,141,065	3.0	176,625,654	2.9	91.9	—	15,515,411
徴 税 費	65,499,016	1.0	63,977,773	1.1	97.7	—	1,521,243
生 活 文 化 費	25,859,573	0.4	23,660,401	0.4	91.5	—	2,199,172
ス ポ ー ツ 振 興 費	29,465,561	0.5	25,065,096	0.4	85.1	—	4,400,465
都 市 整 備 費	163,796,358	2.6	129,258,848	2.1	78.9	2,728,959	31,808,551
環 境 費	44,809,829	0.7	40,596,044	0.7	90.6	57,917	4,155,868
福 祉 保 健 費	955,153,154	14.9	898,189,192	14.8	94.0	66,750	56,897,212
産 業 労 働 費	439,807,501	6.9	370,730,182	6.1	84.3	1,472,031	67,605,288
土 木 費	462,383,838	7.2	375,724,070	6.2	81.3	30,529,421	56,130,347
港 湾 費	90,421,562	1.4	73,715,062	1.2	81.5	5,722,371	10,984,129
教 育 費	731,327,638	11.4	720,003,298	11.9	98.5	—	11,324,340
学 務 費	200,243,387	3.1	192,569,674	3.2	96.2	—	7,673,713
警 察 費	611,473,009	9.5	590,989,838	9.8	96.7	3,504,885	16,978,286
消 防 費	245,105,526	3.8	239,502,512	4.0	97.7	119,571	5,483,443
公 債 費	483,381,000	7.5	482,956,596	8.0	99.9	—	424,404
諸 支 出 金	1,657,448,279	25.9	1,640,788,598	27.1	99.0	—	16,659,681
予 備 費	400,000	0.0	補充額 (4,600,000)	—	補充率 (92.0)	—	400,000
合 計	6,404,744,390	100.0	6,049,865,918	100.0	94.5	44,201,905	310,676,567

平成24年度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,995,180	0.1	5,522,893	0.1	92.1	—	472,287	△ 0.2	議会
188,108,091	3.0	174,106,123	2.9	92.6	—	14,001,968	1.4	総務
62,457,276	1.0	60,530,559	1.0	96.9	225,100	1,701,617	5.7	徴税
30,667,959	0.5	28,453,215	0.5	92.8	—	2,214,744	△ 16.8	生文
22,477,021	0.4	20,495,244	0.3	91.2	—	1,981,777	22.3	スポ
191,233,062	3.1	166,323,690	2.8	87.0	2,162,159	22,747,213	△ 22.3	都整
39,031,154	0.6	33,189,129	0.6	85.0	—	5,842,025	22.3	環境
986,474,194	15.8	925,290,657	15.7	93.8	—	61,183,537	△ 2.9	福保
427,442,579	6.9	358,813,213	6.1	83.9	234,032	68,395,334	3.3	産労
459,582,465	7.4	384,684,321	6.5	83.7	37,090,256	37,807,888	△ 2.3	土木
73,850,671	1.2	64,028,761	1.1	86.7	4,907,516	4,914,394	15.1	港湾
730,535,487	11.7	721,682,969	12.2	98.8	—	8,852,518	△ 0.2	教育
201,553,853	3.2	194,143,961	3.3	96.3	—	7,409,892	△ 0.8	学務
614,659,044	9.9	597,534,525	10.1	97.2	1,059,507	16,065,012	△ 1.1	警察
248,532,451	4.0	241,370,023	4.1	97.1	2,911,716	4,250,712	△ 0.8	消防
456,661,000	7.3	456,581,750	7.7	100.0	—	79,250	5.8	公債
1,480,841,817	23.8	1,470,226,122	24.9	99.3	—	10,615,695	11.6	諸支
5,000,000	0.1	補充額 (—)	—	補充率 (0.0)	—	5,000,000	—	予備
6,225,103,304	100.0	5,902,977,154	100.0	94.8	48,590,286	273,535,864	2.5	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成26年12月11日 印刷 登録番号 (26) 16

平成26年12月19日 発行

財政のあらまし  
平成25年度決算の概況  
平成26年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社 まこと印刷

平成 26 年 12 月 19 日

東京都公報別冊

**リサイクル適性 (B)**

この印刷物は、板紙へ  
リサイクルできます。